



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 ダイビル株式会社

コード番号 8806 URL <http://www.daibiru.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 玉井 克実

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長

(氏名) 吉村 勝浩

TEL 06-6441-1933

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,630	6.8	2,660	15.0	2,362	9.2	1,595	13.1
28年3月期第1四半期	9,014	0.9	2,312	△17.6	2,163	△18.0	1,410	58.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △147百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 2,980百万円 (141.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	13.68	—
28年3月期第1四半期	12.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	348,194	143,322	40.7
28年3月期	351,810	144,286	40.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 141,779百万円 28年3月期 142,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	39,000	4.4	10,000	9.7	9,000	12.7	6,000	13.7	51.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	116,851,049 株	28年3月期	116,851,049 株
29年3月期1Q	222,840 株	28年3月期	222,736 株
29年3月期1Q	116,628,253 株	28年3月期1Q	116,629,296 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境は改善が続きましたが、消費者マインドや企業収益には足踏みもみられ、また、英国のEU離脱問題などを背景に景気の先行きに対する懸念が高まるなど、総じて停滞感のある状況で推移いたしました。

一方、オフィスビル業界におきましては、東京・大阪各ビジネス地区の空室率は改善傾向で推移し、東京では若干の賃料水準の上昇がみられるなど、オフィス需要は比較的堅調な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を展開する一方、競合ビルとの差別化をはかり、ビル管理品質向上活動を推進するなど「ダイビルならではの」テナントサービスに努めました結果、全体として高水準の入居状況を確保することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①土地建物賃貸事業

「新ダイビル」の収益寄与等により、売上高は7,383百万円と488百万円（前年同期比7.1%）の増収となりました。費用面では、「新ダイビル」の固定資産税負担が新たに発生等いたしました。営業利益は2,843百万円と461百万円（前年同期比19.4%）の増益となりました。

②ビル管理事業

新規受託契約の受注等により、売上高は2,123百万円と112百万円（前年同期比5.6%）の増収となりましたが、営業利益は150百万円と29百万円（前年同期比16.5%）の減益となりました。

③その他

工事請負高が増加したこと等により、売上高は122百万円と14百万円（前年同期比13.9%）の増収となりましたが、営業利益は56百万円と2百万円（前年同期比4.9%）の減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,630百万円と615百万円（前年同期比6.8%）の増収、営業利益は2,660百万円と347百万円（前年同期比15.0%）の増益となりました。

営業外損益では、金融収支は改善した一方、為替差損が増加いたしました。経常利益は2,362百万円と199百万円（前年同期比9.2%）の増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は1,595百万円と184百万円（前年同期比13.1%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,616万円減少し、348,194百万円となりました。主な要因は、減価償却等による建物及び構築物の減少（1,599百万円）、その他の無形固定資産の減少（1,079百万円）および株式市場の下落に伴う投資有価証券の減少（1,084百万円）であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2,652百万円減少し、204,871百万円となりました。主な要因は、有利子負債の減少（1,047百万円）、その他の流動負債の減少（750百万円）および固定負債の繰延税金負債の減少（492百万円）であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて963百万円減少し、143,322百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（779百万円）、株式市場の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少（753百万円）、為替換算調整勘定の減少（993百万円）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日公表の数値を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230	6,476
営業未収入金	960	948
たな卸資産	57	47
繰延税金資産	195	152
その他	645	886
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	8,082	8,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,146	115,547
土地	157,071	157,071
信託土地	31,231	31,231
建設仮勘定	56	55
その他（純額）	505	472
有形固定資産合計	306,011	304,378
無形固定資産		
のれん	2,335	2,141
その他	14,241	13,162
無形固定資産合計	16,577	15,303
投資その他の資産		
投資有価証券	18,870	17,786
繰延税金資産	104	101
その他	2,195	2,152
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	21,139	20,007
固定資産合計	343,728	339,689
資産合計	351,810	348,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	7,770	7,950
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	898	720
役員賞与引当金	41	-
その他	7,330	6,579
流動負債合計	31,041	30,250
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	64,672	63,445
受入敷金保証金	25,273	25,133
繰延税金負債	7,134	6,642
再評価に係る繰延税金負債	8,024	8,024
役員退職慰労引当金	53	35
退職給付に係る負債	772	768
その他	552	573
固定負債合計	176,483	174,621
負債合計	207,524	204,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,227	12,227
資本剰余金	13,852	13,852
利益剰余金	92,353	93,132
自己株式	△146	△146
株主資本合計	118,287	119,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,119	8,365
繰延ヘッジ損益	△26	△47
土地再評価差額金	12,193	12,193
為替換算調整勘定	3,193	2,200
その他の包括利益累計額合計	24,479	22,712
非支配株主持分	1,518	1,543
純資産合計	144,286	143,322
負債純資産合計	351,810	348,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	9,014	9,630
営業原価	5,947	6,093
営業総利益	3,067	3,536
販売費及び一般管理費	754	876
営業利益	2,312	2,660
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	261	277
その他	14	6
営業外収益合計	285	294
営業外費用		
支払利息	407	349
為替差損	18	237
その他	7	5
営業外費用合計	434	592
経常利益	2,163	2,362
税金等調整前四半期純利益	2,163	2,362
法人税、住民税及び事業税	553	686
法人税等調整額	166	56
法人税等合計	719	742
四半期純利益	1,443	1,620
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,410	1,595

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,443	1,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,475	△753
繰延ヘッジ損益	△1	△21
為替換算調整勘定	63	△993
その他の包括利益合計	1,536	△1,767
四半期包括利益	2,980	△147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,947	△171
非支配株主に係る四半期包括利益	32	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,895	2,011	8,907	107	9,014	—	9,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	531	557	—	557	△557	—
計	6,921	2,542	9,464	107	9,571	△557	9,014
セグメント利益	2,382	180	2,563	59	2,622	△310	2,312

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△310百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△311百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	土地建物 賃貸事業	ビル 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,383	2,123	9,507	122	9,630	—	9,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	555	582	—	582	△582	—
計	7,410	2,679	10,089	122	10,212	△582	9,630
セグメント利益	2,843	150	2,994	56	3,050	△390	2,660

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、工事管理、不動産仲介等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△390百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△392百万円等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社人事総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。